

SFC 研究所所長 殿

SFC 研究所ラボラトリ年次活動実績報告書

ラボ名称	社会イノベーション・ラボ			
ラボ代表者	氏名	玉村 雅敏	所属	総合政策学部
ラボ設置期間	2014年12月24日		~	2023年3月31日
			8	年間

構成メンバー（提出時点）		
氏名	所属・職位	役割
玉村雅敏	総合政策学部 教授	代表
飯盛義徳	総合政策学部 教授	
鈴木寛	政策・メディア研究科 教授	
宮垣元	総合政策学部 教授	
金子郁容	名誉教授	
神成淳司	環境情報学部 教授	
井上英之	政策・メディア研究科 特別招聘教授	
伊藤健	政策・メディア研究科 特任講師	
小島敏明	政策・メディア研究科 特任教授	
国保祥子	政策・メディア研究科 講師（非常勤）	

## 年次活動実績報告

### 研究活動報告（設置申請書、継続申請書の研究活動計画と対比するように記載してください。）

近代化の進展とともに、地球的規模で行政にも企業にも対処が難しい問題があらわになっている。また、現代社会において、人間のwell beingを向上させる自然・社会環境の保護・形成が喫緊の課題となっている。社会全体の生産性向上や地域社会の活性化を推進することも重要な課題である。

そのような状況の中で、「個益」（=個人や特定の組織の利益）と「公益」が相反するものととらえる従来のアプローチでは隘路にはまってしまう。また、「個益」を追及するビジネスアプローチのみや、「公益」だけを追及する行政アプローチを別々に進めるのでは不十分である。社会的なアントレプレナーシップを發揮し、マーケットメカニズムおよび事業経営の手法を公益の増進に結び付け、社会という“つながりのネットワーク”を効果的に発揮させる「社会イノベーション」が求められている。

また、社会課題の解決をもたらすには、科学技術が社会に実装されることによって促進される側面（科学技術イノベーション）と、新たな商品・サービスや制度・組織などが作られることによって、人々のつながりや相互作用に変化をもたらすことで促進される側面（社会イノベーション）の双方がある。社会課題解決を実現において、この「科学技術イノベーション」と「社会イノベーション」の2つのイノベーションの相乗効果が重要である。

このラボでは、社会をよりよい方向に変えるための「社会イノベーション」のあり方やその実践モデル、支援ツール、科学技術イノベーションと社会イノベーションの相乗効果の実現モデルなどの研究・開発に取り組む。また、研究成果は、大学院政策・メディア研究科に設置されたプロフェッショナル育成コースである「社会イノベータコース」における教育プログラムに活用する。

2019年度は、企業や自治体との協働・共創を通じた実践研究を推進するとともに、社会課題解決に関する地域連携や国際連携、研究開発と人材育成のネットワーク形成を推進し、研究・開発・教育の相乗効果を推進した。

- (1) 社会起業（Social Entrepreneurship）に関する研究
- (2) まちづくりとソーシャルファイナンスに関する研究
- (3) 科学技術と社会のイノベーションに関する研究
- (4) ソーシャルマーケティングに関する研究
- (5) 場づくりにおける社会イノベーション研究
- (6) 企業や自治体との協働・共創による社会イノベーションの実践的研究
- (7) 社会イノベーションに関する地域・国際ネットワーク形成

## 研究成果（学術論文、著作物、メディア露出等）

### <論文・寄稿>

玉村雅敏「SDGsの特性と自治体での実践」 都市問題, 2019/7

玉村雅敏「活性化の芽を育てよう」 共同通信, 2019/5/3

Masatoshi Tamamura "For the realization of the SDGs: The characteristics of the SDGs and the practices of local governments" Discuss Japan (No. 53), Japan Foreign Policy Forum, 2019/10

玉村雅敏「可持续发展目标的特性和自治体的实践」 日本外交政策论坛, 2019/10 など

### <書籍>

玉村雅敏・小島敏明・柳澤獎一郎・初瀬川晃「MAKERS」東川出版社『東川スタイルマガジン (Vol. 0)』、2019/11

玉村雅敏・小島敏明「東川Style：北海道8000人小镇的創生故事」時報出版、2019/12 など

### <学会発表等>

中川優芽・玉村雅敏・大木聖子「命を守る下校時避難訓練の構築～釜石小学校の事例から学ぶ～」日本安全教育学会、2019/9/7

中川優芽・玉村雅敏・大木聖子「東日本大震災における釜石小学校児童の避難行動に関する考察」日本自然災害学会、2019/9/21（発表優秀賞・受賞） など

### <メディア掲載>

2019.11.28 静岡新聞「下校中に津波 どう逃げる 各自判断、180人が訓練 千浜小児童」

2019.11.25 静岡新聞「下校時津波避難 釜石に学ぶ 掛川・千浜小が訓練 児童の行動力、習慣に」

2019.11.14 読売新聞「智頭町外への進学支援 町と慶大連携」

2019.11.14 朝日新聞「鳥取）智頭町が奨学パッケージ」

2019.11.08 日本海新聞「智頭町と慶大 連携協定 奨学金制度 まず共同開発」

2019.10.26 復興釜石新聞「震災の教訓を他地域にも 地域おこし研究員中川さん成果発表」

2019.10.24 岩手日報「震災の教訓実践へ 市地域おこし研究員・中川さん（静岡出身） 避難行動分析し報告」

2019.10.24 NHK「児童の避難行動 院生が研究発表」

2019.10.24 毎日新聞「小学生の避難行動分析 東日本大震災研究の成果報告 釜石市地域おこし研究員・中川優芽さん」

2019.09.21 IBC岩手放送「地域の外から伝統の神楽を盛り上げ／岩手・花巻市」

2019.08.21 山梨日日新聞「旧郵便局をギャラリーに 富士吉田、窓口の面影残し整備」

2019.08.07 岩手日日新聞「対話重ね競技力向上 県内外高校が合宿 市研究所初事業 地域おこし効果検証も」

2019.08.06 岩手日報「初事業はソフト部合宿 花巻・地域おこし研究所 振興策市職員が企画 運動や宿泊施設を活用」

2019.07.31 岩手めんこいテレビ「釜石式の津波避難訓練 静岡で 釜石で研究 大学院生の思い」

2019.06.13 SMOOT移住研究所「地域の現場に根ざした地方創生の実践と研究開発を。SFCと地域連携による地方創生推進プログラム「地域おこし研究員」って？」

2019.05.03 玉村雅敏「ひがしかわ株主制度一進化し続ける挑戦を」日本農業新聞

2019.04.17 47 NEWS「令和の時代を生きる、五つのヒント 平成生まれが暮らす部屋からみえるもの」 など

### <プレスリリース>

2019.10.31 智頭町と慶應義塾大学SFC研究所『地域おこしに関する研究開発の連携協力協定』を締結

2019.09.26 壱岐市と慶應義塾大学SFC研究所『地域創生に関する研究開発の連携協力協定』を締結 など